

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社
コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船木 亮亮
(氏名) 室岡 正己
配当支払開始予定日

TEL 0466-45-8771
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,839	△2.3	317	△22.8	246	△24.4	166	△63.2
23年3月期	9,046	10.5	411	66.5	325	113.9	452	313.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.68	—	8.9	3.7	3.6
23年3月期	58.88	—	29.0	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,619	1,937	29.3	252.45
23年3月期	6,575	1,787	27.2	232.82

(参考) 自己資本 24年3月期 1,937百万円 23年3月期 1,787百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	485	△105	△467	362
23年3月期	729	△142	△516	450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	3.4	1.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	9.2	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		8.5	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	4.0	△160	—	△190	—	△205	—	△26.71
通期	10,000	13.1	360	13.4	300	21.8	180	8.1	23.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	7,716,063 株	23年3月期	7,716,063 株
24年3月期	39,742 株	23年3月期	37,268 株
24年3月期	7,677,341 株	23年3月期	7,679,602 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	15
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みからサプライチェーンの復旧に伴い、夏場にかけて回復の動きが見られました。しかしその後、欧州債務問題の再燃、円高の進展、タイの洪水の影響などにより輸出が落ち込み、景気は一進一退の状況となりました。

また、建設業界においても、震災後の設備投資の手控えムードから年度後半に再開の動きがみられたものの、総じて回復の勢いは鈍い状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。しかし、東北エリアの予想以上の受注落ち込みや前年度のスクールニューディール政策の終結などにより、売上はわずかながら減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は8,839百万円（前期比2.3%減）となり、その内訳は製品売上高が5,212百万円（前期比1.4%減）、請負工事が3,626百万円（前期比3.5%減）となりました。また、損益面におきましては、売上高が減少したことにより営業利益が317百万円（前期比22.8%減）、経常利益は246百万円（前期比24.4%減）となりました。当期純利益については、繰延税金資産が54百万円減少したことにより、当期純利益は166百万円（前期比63.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、震災復興需要などによる設備投資の増加により、国内景気は緩やかな回復が続くものと思われます。また、建設業界においては、公共投資で復興予算の執行が本格化すると見込まれることから、市場環境は回復に向かうものと予想されます。

このような状況のなか、高機能・高品質屋根の更なる織り込み活動に注力するほか、地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や防水屋根を更に拡販してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては売上高10,000百万円、営業利益360百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は6,619百万円で、前事業年度末に比べ44百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ107百万円増加し3,514百万円になっております。その主な要因は、売上債権が237百万円増加し、たな卸資産が66百万円減少したことと、繰延税金資産が65百万円減少したことなどによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ63百万円減少し3,105百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を53百万円を行い、投資有価証券40百万円を取得しておりますが、有形固定資産の減価償却費が166百万円発生していることなどによります。

当事業年度末における負債合計は4,681百万円で、前事業年度末に比べ105百万円減少しております。その主な要因は、仕入債務が380百万円増加した反面、借入金が403百万円減少（短期が139百万円増加、長期が543百万円減少）、未成工事受入金が55百万円減少したことなどによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度末の純資産合計より150百万円増加し1,937百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ88百万円減少し362百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度に比べ売上債権が234百万円増加した反面、支出を伴わない減価償却費が172百万円発生、仕入債務が380百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは485百万円（前事業年度は729百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が50百万円（前事業年度は65百万円）、あらたに投資有価証券の取得が40百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△105百万円（前事業年度は△142百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が703百万円減少した反面、短期借入金が300百万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△467百万円（前事業年度は△516百万円）となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	20.1	19.7	21.4	27.2	29.3
時価ベースの自己資本比率	32.8	30.5	31.9	46.7	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4	—	8.1	2.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	—	3.4	9.2	7.8

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、安定的及び継続的な配当を実施したく、1株当たり期末配当2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。更に震災復興が遅れている状況のなか、国内景気は不透明感が続くものと思われれます。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界全般において、景気の低迷により受注高が減少しております。当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替変動により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、計画を実行し安定した収益を計上することに努めます。そのため下記の課題を実行し、売上高100億円と売上総利益率27%を獲得し、継続的な配当実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、お客様に信頼され、喜ばれる製品を提供し、地球環境の保存に努め、広く社会に貢献することを目指しています。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。

① 高品質製品の提供

ユーザーに信頼され喜ばれる品質を提供するため、生産・技術が一体となり品質管理手法の見直し、検査体制の充実に取組み品質向上を図ってまいります。

② 戦略的事業展開

固定観念を捨て市場に合ったニーズを取り入れ、需要の変化に対応した高機能・高品質屋根の開発に努めます。

そのうち太陽光発電については、当社独自の新モジュール製品を市場投入し、屋根材型新製品および太陽光発電システム製品の拡充を図ってまいります。

③ 組織力・社員力の向上

社員への資格取得の促進や研修制度の拡充、部署間を越えた知識の習得により、個々の能力向上と組織力を高めてまいります。あわせて社員一人ひとりが法令および社会規範の順守を徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,602	385,220
受取手形	444,129	314,700
売掛金	687,005	1,023,637
完成工事未収入金	614,076	643,998
製品	360,656	290,640
仕掛品	17,966	8,807
未成工事支出金	156,737	77,704
原材料	369,255	461,156
前払費用	25,902	35,004
繰延税金資産	149,543	84,005
未収入金	74,681	143,079
その他	35,844	48,777
貸倒引当金	△3,136	△2,601
流動資産合計	3,406,265	3,514,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,890,613	2,866,762
減価償却累計額	△2,262,433	△2,284,279
建物(純額)	628,180	582,483
構築物	514,513	515,900
減価償却累計額	△452,805	△459,589
構築物(純額)	61,708	56,310
機械及び装置	2,898,292	2,888,686
減価償却累計額	△2,624,435	△2,677,194
機械及び装置(純額)	273,856	211,491
車両運搬具	40,067	40,067
減価償却累計額	△37,298	△39,109
車両運搬具(純額)	2,768	957
工具、器具及び備品	557,946	594,577
減価償却累計額	△531,133	△563,078
工具、器具及び備品(純額)	26,812	31,499
土地	1,795,133	1,795,133
リース資産	48,808	48,808
減価償却累計額	△25,418	△35,180
リース資産(純額)	23,389	13,627
建設仮勘定	6,687	—
有形固定資産合計	2,818,535	2,691,503

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,701	5,128
リース資産	6,053	3,548
電話加入権	18,558	18,558
その他	437	379
無形固定資産合計	27,749	27,614
投資その他の資産		
投資有価証券	171,129	211,028
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	5,754	3,983
破産更生債権等	65,829	63,211
長期前払費用	9,450	8,356
繰延税金資産	4,415	15,174
会員権	106,700	100,100
敷金及び保証金	74,713	80,512
その他	53,359	63,603
貸倒引当金	△168,483	△159,461
投資その他の資産合計	322,977	386,618
固定資産合計	3,169,263	3,105,737
資産合計	6,575,528	6,619,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,434,567	1,664,001
買掛金	369,821	488,686
工事未払金	212,810	244,843
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	703,728	543,257
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
リース債務	12,879	12,879
未払金	110,928	107,789
未払消費税等	20,338	24,268
未払費用	73,077	72,876
未払法人税等	30,302	29,367
未成工事受入金	113,104	57,228
預り金	14,356	20,576
製品保証引当金	41,622	36,272
設備関係支払手形	10,486	15,376
その他	2,608	2,406
流動負債合計	3,185,631	3,654,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	180,000	145,000
長期借入金	1,095,117	551,860
リース債務	18,035	5,155
退職給付引当金	294,813	311,331
その他	14,098	13,798
固定負債合計	1,602,064	1,027,146
負債合計	4,787,696	4,681,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	—	1,535
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	535,544	685,148
利益剰余金合計	535,544	686,684
自己株式	△14,502	△15,482
株主資本合計	1,787,963	1,938,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△130	△231
評価・換算差額等合計	△130	△231
純資産合計	1,787,832	1,937,891
負債純資産合計	6,575,528	6,619,869

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,287,347	5,212,710
完成工事高	3,759,384	3,626,463
売上高合計	9,046,732	8,839,174
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	350,786	360,656
当期製品製造原価	2,872,240	2,898,227
当期製品仕入高	1,752,964	1,521,199
合計	4,975,992	4,780,083
他勘定振替高	1,090,351	1,102,966
製品期末たな卸高	360,656	290,640
製品売上原価	3,524,984	3,386,477
完成工事原価	2,976,087	2,917,990
売上原価合計	6,501,071	6,304,467
売上総利益	2,545,661	2,534,706
販売費及び一般管理費	2,134,328	2,217,208
営業利益	411,333	317,497
営業外収益		
受取配当金	3,015	3,021
仕入割引	2,907	3,199
受取事務手数料	1,415	1,547
その他	5,938	3,579
営業外収益合計	13,276	11,347
営業外費用		
支払利息	61,219	43,336
手形売却損	15,840	16,779
その他	21,878	22,436
営業外費用合計	98,938	82,552
経常利益	325,671	246,292
特別利益		
固定資産売却益	—	1,367
特別利益合計	—	1,367
特別損失		
固定資産除却損	1,075	1,221
投資有価証券売却損	1,500	—
その他	—	200
特別損失合計	2,575	1,421
税引前当期純利益	323,096	246,238
法人税、住民税及び事業税	24,864	24,962
法人税等調整額	△153,959	54,778
法人税等合計	△129,095	79,741
当期純利益	452,191	166,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	1,535
当期変動額合計	—	1,535
当期末残高	—	1,535
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,353	535,544
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,893
当期純利益	452,191	166,497
当期変動額合計	452,191	149,603
当期末残高	535,544	685,148
利益剰余金合計		
当期首残高	83,353	535,544
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,357
当期純利益	452,191	166,497
当期変動額合計	452,191	151,139
当期末残高	535,544	686,684
自己株式		
当期首残高	△14,186	△14,502
当期変動額		
自己株式の取得	△316	△979
当期変動額合計	△316	△979
当期末残高	△14,502	△15,482
株主資本合計		
当期首残高	1,336,087	1,787,963
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,357
当期純利益	452,191	166,497
自己株式の取得	△316	△979
当期変動額合計	451,875	150,159
当期末残高	1,787,963	1,938,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△100
当期変動額合計	△130	△100
当期末残高	△130	△231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△100
当期変動額合計	△130	△100
当期末残高	△130	△231
純資産合計		
当期首残高	1,336,087	1,787,832
当期変動額		
剰余金の配当	—	△15,357
当期純利益	452,191	166,497
自己株式の取得	△316	△979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△100
当期変動額合計	451,744	150,059
当期末残高	1,787,832	1,937,891

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	323,096	246,238
減価償却費	190,389	172,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,975	△3,157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,445	16,518
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,961	△5,350
受取利息及び受取配当金	△3,432	△3,200
支払利息	61,219	43,336
固定資産除却損	1,075	7,353
売上債権の増減額(△は増加)	△151,431	△234,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,063	66,307
仕入債務の増減額(△は減少)	406,384	380,333
未成工事受入金の増減額(△は減少)	21,949	△55,875
未払金の増減額(△は減少)	△25,965	775
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,304	3,930
その他	28,152	△83,243
小計	814,450	551,667
利息及び配当金の受取額	3,475	3,216
利息の支払額	△63,037	△44,771
法人税等の支払額	△25,360	△24,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,528	485,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,609	△50,931
無形固定資産の取得による支出	△467	△600
投資有価証券の取得による支出	△90,000	△40,000
投資有価証券の売却による収入	7,000	—
貸付金の回収による収入	3,689	2,452
その他	2,764	△16,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,623	△105,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,780,000	6,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,890,000	△5,700,000
長期借入れによる収入	530,000	—
長期借入金の返済による支出	△888,768	△703,728
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△12,375	△12,879
配当金の支払額	—	△15,357
自己株式の取得による支出	△316	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,459	△467,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,445	△88,387
現金及び現金同等物の期首残高	380,077	450,522
現金及び現金同等物の期末残高	450,522	362,135

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法

主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～30年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

主な償却期間 7年

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

① 工場財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	98,201千円	89,860千円
構築物	11,824 "	10,742 "
機械及び装置	116,685 "	89,121 "
車両運搬具	174 "	0 "
工具、器具及び備品	8,353 "	8,617 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	395,686千円	358,789千円

② その他

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	515,507千円	479,184千円
土地	1,599,980 "	1,599,980 "
計	2,115,487千円	2,079,165千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	— 千円	300,000千円
一年内返済予定長期借入金	551,878 "	543,257 "
長期借入金	1,095,117 "	551,860 "
計	1,646,995千円	1,395,117千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は1,534,513千円、当事業年度は2,005,057千円 存在しております。

2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	40,293千円	土地	40,293千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,534,513千円	受取手形割引高	2,005,057千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 千円	20,831千円
支払手形	— ”	101,062 ”
割引手形	— ”	134,376 ”
計	— 千円	256,270千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	600,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— ”	300,000 ”
計	600,000千円	700,000千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事原価の材料費	1,055,635千円	1,059,126千円
製品補修費	6,570 "	7,638 "
見本費	16,013 "	22,307 "

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	67,836千円	84,446千円
販売促進費	58,173 "	36,213 "
運送費	113,143 "	119,904 "
製品保証引当金繰入額	36,763 "	26,154 "
貸倒引当金繰入額	3,902 "	△1,931 "
役員報酬	114,349 "	145,081 "
給与・賞与	869,898 "	885,974 "
退職給付費用	25,198 "	27,372 "
法定福利費	135,392 "	143,441 "
減価償却費	24,995 "	27,366 "
賃借料及びリース料	181,025 "	186,355 "
支払手数料	96,715 "	116,576 "
研究開発費	92,514 "	92,887 "

- 3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
92,514千円	92,887千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	— 千円	1,367千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	— 千円	1,189千円
機械及び装置	1,008 "	25 "
工具、器具及び備品	66 "	6 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	36,268	1,000	—	37,268

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,357	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,268	2,474	—	39,742

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,474株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,352	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	473,602千円	385,220千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△23,079 "	△23,085 "
現金及び現金同等物	450,522千円	362,135千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△289,387	△315,673
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△5,425	4,342
(3) 退職給付引当金(千円)	△294,813	△311,331

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	33,163	33,682
(2) 利息費用(千円)	5,359	5,787
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△3,478	△1,657
(4) 退職給付費用(千円)	35,044	37,813

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
原材料評価損	84,076千円	82,240千円
製品評価損	26,533 "	32,525 "
製品保証引当金	16,911 "	13,768 "
繰越欠損金	143,037 "	26,586 "
その他	9,563 "	11,721 "
評価性引当額	△130,578 "	△82,836 "
計	149,543千円	84,005千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,113千円	53,499千円
投資有価証券評価損	5,688 "	111,247 "
会員権評価損	40,950 "	4,981 "
退職給付引当金	119,782 "	33,430 "
減損損失	470,787 "	404,820 "
その他	966 "	714 "
評価性引当額	△694,874 "	△593,519 "
計	4,415千円	15,174千円
繰延税金資産合計	153,959千円	99,180千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	2.2 "
住民税均等割等	7.7 "	9.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	2.8 "
評価性引当額の減少額	△89.5 "	△23.1 "
その他	△0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△39.8%	△32.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,976千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,976千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	232.82円	252.45円
1株当たり当期純利益金額	58.88円	21.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	452,191	166,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,191	166,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,679	7,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業	9,070,815	+1.61	2,295,454	+11.22
合計	9,070,815	+1.61	2,295,454	+11.22

(注) 金額は販売価格によっております。

②販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業	8,839,174	△2.9
合計	8,839,174	△2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。